

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務副本部長 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務副本部長 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,308,223	5,544,972	1,701,685	1,799,899	7,378,652
経常利益 (千円)	1,036,874	1,095,853	274,355	246,471	1,668,551
四半期(当期)純利益 (千円)	587,652	575,279	159,010	142,466	912,262
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数 (株)			15,320,000	15,320,000	15,320,000
純資産額 (千円)			9,628,679	10,047,739	9,951,437
総資産額 (千円)			12,897,474	14,146,314	13,914,279
1株当たり純資産額 (円)			645.40	681.74	667.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.39	38.96	10.66	9.67	61.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)		9.00			18.00
自己資本比率 (%)			74.7	71.0	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,417	676,429			1,176,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,331	1,222,233			1,490,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,096	353,186			761,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			510,426	311,178	1,211,563
従業員数 (名)			524	552	522

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	552(190)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び各種契約社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
小中学生部門	1,495,172	104.9
現役高校生部門	304,727	110.2
合計	1,799,899	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

学習塾としてのステップの一番の特徴は、全教師がより一層の向上をめざして日々努力を重ねている授業の質と進学実績です。今春の高校入試では、ステップ卒業生のうち1,645名が県内の公立トップ高校に合格しました。これは過去最高の人数であり、県内公立高校に合格したステップ生の42.6%に相当します。また、昨春18校に拡充された「学力向上進学重点校」ですが、公立高校の中でも入試勝負の色彩が濃いこれらトップレベル校のうち半数以上の11校において、ステップは塾別合格者数でNo.1の実績を堅持しています。

一方、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち43名を占め、昨年に引き続き塾別合格者数でトップとなりました。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。中でも今春の国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の253名となりました。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制を目指してきましたが、今後も現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを進めます。中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、現役高校生部門の質的強化をはかっていきたいと考えています。

ステップは「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という方向性にそって、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、ステップ全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図っています。

当事業年度は、当社のドミナントエリア内に既存スクール網を充実させる形で小中学生部門の新スクールを5校開校しました。一方、当第3四半期中において個別指導部門1校を現役高校生部門に吸収しました。結果、スクール数は現状、小中学生部門が100スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門1校の計111校となっています。

東日本大震災直後も、ステップはドミナント展開したスクール網と教師が基本的に正社員であることを強みとして、安定的、継続的に生徒に対する学習面でのサポートを提供することができました。しかしながら、新入会者が年間で最も多い時期に起こった東日本大震災やそれに伴う計画停電等が、当社の生徒募集に与えたマイナスの影響はその後完全に回復したとは言い難い状況にあります。その結果、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の平均は、前年同期比4.5%増となっています。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,799百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は256百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益は246百万円（前年同四半期比10.2%減）、四半期純利益は142百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比232百万円増の14,146百万円となりました。

流動資産は、主に設備投資等による支出により、前事業年度末比773百万円減の967百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比1,005百万円増の13,178百万円となりました。

負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比135百万円増の4,098百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等があったため、前事業年度末比52百万円増の1,687百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務を計上したこと等により前事業年度末比82百万円増の2,411百万円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加がありましたが、配当の支払や自己株式の取得があったため、前事業年度末比96百万円増の10,047百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比232百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.5ポイントダウンの71.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期会計期間末に比べ199百万円減少（前年同期比39.0%減）し、311百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は102百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が246百万円あった一方、法人税等の支払額が347百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は128百万円（前年同期比50.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出122百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は327百万円（前年同期比32.8%増）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出255百万円があった他、配当金の支払額120百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度における有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	15,320,000	15,320,000		

(注)平成22年11月29日開催の取締役会決議において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。なお、実施日は平成23年1月4日です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日		15,320		1,329,050		1,402,050

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,737,600	147,376	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		147,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	581,500		581,500	3.79
計		581,500		581,500	3.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	440	468	494	514	523	529	529	503	514
最低(円)	419	425	460	481	497	420	483	480	495

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		河井 榮 治	昭和22年 7月5日	昭和41年4月 高島株式会社入社 昭和58年5月 株式会社ハイランド取締役 昭和62年5月 同社常務取締役 平成1年5月 同社代表取締役社長 平成17年5月 同社代表取締役社長退任 高島株式会社理事 平成20年3月 同社理事退任 平成20年5月 株式会社グロー工業専務取締役 平成22年10月 同社退社 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2		平成23年 4月20日

(注)1. 取締役 河井榮治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注)2. 取締役の任期は、平成23年4月20日から平成23年12月開催予定の第33回定時株主総会終結の時までとなります。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,257	1,433,151
売掛金	118,389	43,599
有価証券	36,473	37,821
たな卸資産	¹ 30,697	¹ 17,809
その他	227,803	209,996
貸倒引当金	1,017	1,222
流動資産合計	967,603	1,741,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,537,206	4,191,208
土地	6,841,705	6,726,495
その他(純額)	180,195	660,706
有形固定資産合計	² 12,559,107	² 11,578,410
無形固定資産	28,444	27,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	395,313	416,374
その他	195,845	150,498
投資その他の資産合計	591,159	566,872
固定資産合計	13,178,710	12,173,123
資産合計	14,146,314	13,914,279
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,065,182	883,497
リース債務	9,487	7,711
未払金	92,484	77,737
未払法人税等	164,043	360,821
賞与引当金	187,703	53,603
その他	168,530	251,206
流動負債合計	1,687,431	1,634,578
固定負債		
長期借入金	2,005,118	2,068,934
リース債務	23,998	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
繰延税金負債	19,254	-
資産除去債務	125,918	-
その他	11,963	11,328
固定負債合計	2,411,143	2,328,264
負債合計	4,098,575	3,962,842

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	7,494,249	7,320,157
自己株式	165,555	88,257
株主資本合計	10,059,794	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,055	11,562
評価・換算差額等合計	12,055	11,562
純資産合計	10,047,739	9,951,437
負債純資産合計	14,146,314	13,914,279

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,308,223	5,544,972
売上原価	3,799,606	3,963,286
売上総利益	1,508,616	1,581,686
販売費及び一般管理費	478,153	469,341
営業利益	1,030,463	1,112,344
営業外収益		
受取利息	800	237
受取家賃	54,747	55,423
その他	20,912	9,299
営業外収益合計	76,460	64,960
営業外費用		
支払利息	28,103	27,726
賃貸費用	40,815	52,516
その他	1,129	1,208
営業外費用合計	70,048	81,451
経常利益	1,036,874	1,095,853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	214	204
特別利益合計	214	204
特別損失		
固定資産除却損	7,358	23,873
減損損失	16,413	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
特別損失合計	23,772	106,563
税引前四半期純利益	1,013,316	989,495
法人税、住民税及び事業税	440,154	489,522
法人税等調整額	14,490	75,306
法人税等合計	425,664	414,215
四半期純利益	587,652	575,279

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,701,685	1,799,899
売上原価	1,315,869	1,410,478
売上総利益	385,816	389,421
販売費及び一般管理費	107,447	133,111
営業利益	278,368	256,309
営業外収益		
受取利息	249	68
受取家賃	17,934	21,677
その他	4,824	2,102
営業外収益合計	23,008	23,848
営業外費用		
支払利息	8,960	9,361
賃貸費用	18,058	23,797
その他	2	527
営業外費用合計	27,021	33,686
経常利益	274,355	246,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	330	467
特別利益合計	330	467
特別損失		
固定資産除却損	305	-
減損損失	225	-
特別損失合計	530	-
税引前四半期純利益	274,155	246,938
法人税、住民税及び事業税	170,065	168,155
法人税等調整額	54,920	63,683
法人税等合計	115,144	104,472
四半期純利益	159,010	142,466

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,013,316	989,495
減価償却費	208,295	262,672
減損損失	16,413	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
貸倒引当金の増減額（は減少）	214	204
賞与引当金の増減額（は減少）	107,813	134,100
受取利息及び受取配当金	1,127	567
支払利息	28,103	27,726
有形固定資産除却損	7,358	23,873
売上債権の増減額（は増加）	50,615	74,789
たな卸資産の増減額（は増加）	1,986	12,888
未払金の増減額（は減少）	99,882	28,411
前受金の増減額（は減少）	5,995	7,674
その他	141,236	71,988
小計	1,092,233	1,396,205
利息及び配当金の受取額	1,335	619
利息の支払額	28,777	27,608
法人税等の支払額	633,373	692,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,417	676,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	256,796
定期預金の払戻による収入	-	256,632
有形固定資産の取得による支出	1,017,311	1,219,155
有形固定資産の売却による収入	-	500
貸付金の回収による収入	2,265	1,874
敷金及び保証金の差入による支出	41,336	9,957
敷金及び保証金の回収による収入	56,284	33,881
その他	6,233	29,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,331	1,222,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	723,889	732,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,731	6,218
自己株式の取得による支出	188	77,297
配当金の支払額	253,094	387,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,096	353,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	1,394
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,597	900,384
現金及び現金同等物の期首残高	767,024	1,211,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	510,426	311,178

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,842千円、税引前四半期純利益は91,528千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125,918千円です。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によつています。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 24,884千円</p> <p>仕掛品 4,062 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,750 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,023,668千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <p>商品及び製品 13,087千円</p> <p>仕掛品 3,334 "</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,386 "</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,192千円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 212,417千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,218 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 205,562千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,076 "</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 19,950千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,895 "</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 31,578千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,757 "</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 730,176千円</p> <p>有価証券勘定 39,896 "</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 259,646 "</p> <p>現金及び現金同等物 510,426千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 555,257千円</p> <p>有価証券勘定 36,473 "</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 280,552 "</p> <p>現金及び現金同等物 311,178千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	581,561

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	132,645	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
681.74円	667.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,047,739	9,951,437
普通株式に係る純資産額(千円)	10,047,739	9,951,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,320,000	15,320,000
普通株式の自己株式数(株)	581,561	401,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,738,439	14,918,965

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 38.96円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	587,652	575,279
普通株式に係る四半期純利益(千円)	587,652	575,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,919,311	14,766,301

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.67円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	159,010	142,466
普通株式に係る四半期純利益(千円)	159,010	142,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,919,086	14,738,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)中間配当については、平成23年4月28日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 132,645千円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 1 日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。